

利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型)

運用報告書(全体版)

第30期(決算日 2021年4月15日)

第31期(決算日 2021年7月15日)

(作成対象期間 2021年1月16日~2021年7月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	約9年10カ月間(2013年9月25日~2023年7月14日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券
	利回り株チャンス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、下記イ. およびロ. に基づき分配金額を決定します。 イ. 各計算期末における収益分配前の基準価額(1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。)が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ. 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得を追求するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		米ドル為替レート		株式組 比率	株式先 物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
22期末 (2019年4月15日)	円 8,017	円 120	% 5.4	1,627.93	% 5.5	円 112.01	% 3.3	% 94.1	% —	百万円 4,051
23期末 (2019年7月16日)	7,544	0	△ 5.9	1,568.74	△ 3.6	107.97	△ 3.6	97.6	—	3,665
24期末 (2019年10月15日)	7,747	90	3.9	1,620.20	3.3	108.42	0.4	95.5	—	3,515
25期末 (2020年1月15日)	8,450	10	9.2	1,731.06	6.8	109.95	1.4	96.1	—	3,502
26期末 (2020年4月15日)	6,463	100	△ 22.3	1,434.07	△ 17.2	107.18	△ 2.5	96.7	—	2,493
27期末 (2020年7月15日)	7,181	0	11.1	1,589.51	10.8	107.30	0.1	97.0	—	2,616
28期末 (2020年10月15日)	7,087	60	△ 0.5	1,631.79	2.7	105.26	△ 1.9	96.7	—	2,450
29期末 (2021年1月15日)	7,956	10	12.4	1,856.61	13.8	103.84	△ 1.3	96.5	—	2,544
30期末 (2021年4月15日)	9,025	110	14.8	1,959.13	5.5	108.91	4.9	96.6	—	2,676
31期末 (2021年7月15日)	9,238	0	2.4	1,939.61	△ 1.0	109.93	0.9	96.6	—	2,573

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法で算出されるレートを採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

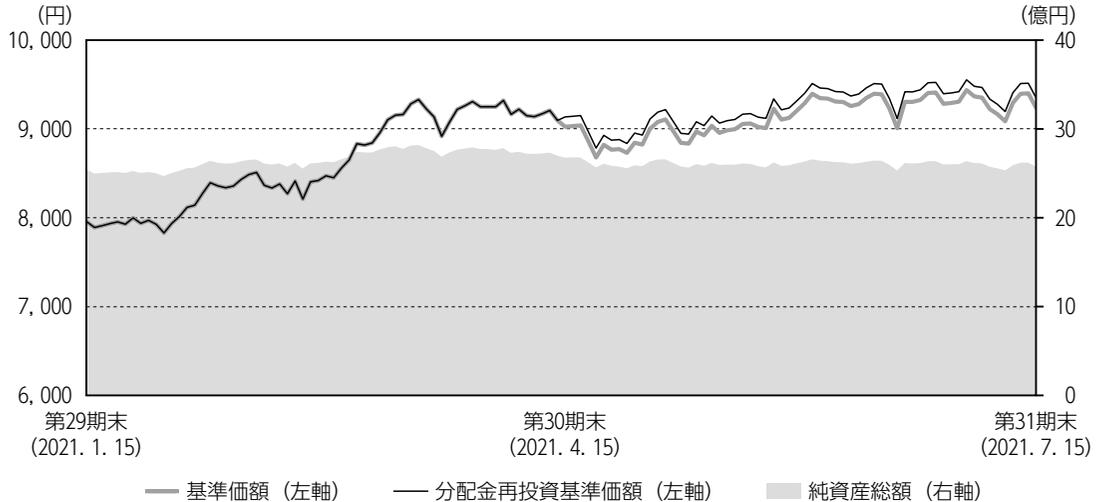
(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第30期首：7,956円

第31期末：9,238円（既払分配金110円）

騰落率：17.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

積極的な財政政策などを背景とした世界的な景気回復期待などから国内株式市況が上昇し、このような投資環境を受けて基準価額は上昇しました。また、為替相場が円安になったことも基準価額の上昇に寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 比 率	株 式 先 比 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
第30期	(期首) 2021年1月15日	円 7,956	% —	1,856.61	% —	円 103.84	% —	% 96.5	% —
	1月末	7,829	△ 1.6	1,808.78	△ 2.6	104.48	0.6	96.0	—
	2月末	8,210	3.2	1,864.49	0.4	106.25	2.3	96.4	—
	3月末	9,249	16.3	1,954.00	5.2	110.71	6.6	95.9	—
	(期末) 2021年4月15日	9,135	14.8	1,959.13	5.5	108.91	4.9	96.6	—
第31期	(期首) 2021年4月15日	9,025	—	1,959.13	—	108.91	—	96.6	—
	4月末	8,824	△ 2.2	1,898.24	△ 3.1	108.93	0.0	96.5	—
	5月末	9,105	0.9	1,922.98	△ 1.8	109.76	0.8	96.6	—
	6月末	9,292	3.0	1,943.57	△ 0.8	110.58	1.5	96.5	—
	(期末) 2021年7月15日	9,238	2.4	1,939.61	△ 1.0	109.93	0.9	96.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 1. 16 ~ 2021. 7. 15)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利して大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、2021年3月には米国の追加経済対策などによって同国の景気回復期待が高まったことが好感され、強含みで推移しました。その後、5月には米国においてインフレ懸念が高まったこと、6月にはFOMC（米国連邦公開市場委員会）が発表した政策金利見通しから早期の利上げ観測が強まり、米国金利が不安定化したことによって株価が下落する場面があったものの、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進展し始めたこともあり、株価は底堅く推移しました。

為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

当作成期首より、米国において民主党が大統領府・議会上下両院を制したことから株価が上昇するなどし、市場のリスク選好姿勢が強まり、円安となりました。2021年3月には、米国での追加経済対策の成立や、経済指標の改善によって米国金利が上昇したことなどから米ドルが買い進められ、全般的に円安が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行います。

利回り株チャンス・マザーファンド

国内株式市場は、堅調な株価推移に対する警戒が高まる一方で、今後の新型コロナウイルスのワクチン接種拡大による経済の回復期待が下支えとなり、一進一退の展開を想定します。世界的な金融緩和政策による過剰流動性から、これまで一部の成長株が株式市場をけん引し、当ファンドが目指す高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてまいりましたが、グローバル経済の正常化期待を背景にして割安株の見直しが徐々に進んでいくと考えます。

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

ポートフォリオについて

(2021. 1. 16 ~ 2021. 7. 15)

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行いました。

■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

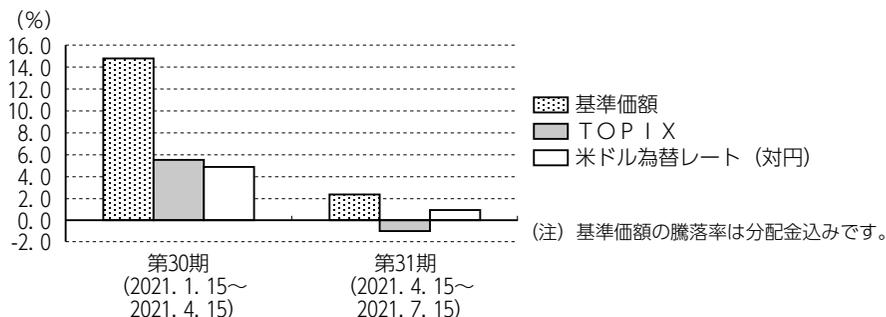
株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、化学、小売業などの比率を引き上げる一方、食料品、卸売業、証券、商品先物取引業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、日立、光通信、九州旅客鉄道などの組入比率を引き上げた一方、ソフトバンク、伊藤忠、東京エレクトロンなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。第31期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第30期	第31期
	2021年1月16日 ～2021年4月15日	2021年4月16日 ～2021年7月15日
当期分配金(税込み) (円)	110	—
対基準価額比率 (%)	1.20	—
当期の収益 (円)	110	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	904	913

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項 目	第30期	第31期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 117.30円	8.79円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	261.43	261.51
(d) 分配準備積立金	635.52	642.74
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,014.26	913.06
(f) 分配金	110.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	904.26	913.06

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行います。

■利回り株チャンス・マザーファンド

新型コロナウイルスワクチン接種の進展が期待される一方、世界的なデルタ株への懸念が広がるなど強弱材料が入り交じる状況が予想され、国内株式市況は一進一退の展開を予想します。国内企業業績では、これまで経済活動の制限の影響を受けてきた非製造業を中心に、回復が徐々に進むと考えます。こうした投資環境を踏まえ、DX（デジタルトランスフォーメーション）化に向けた投資回復の恩恵を受けるIT（情報技術）関連企業や、今後業績の回復が進む非製造業の中でも構造改革に取り組んできた流通業などの内需関連企業などに注目し、銘柄の入替えを行ってまいります。

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第31期 (2021.1.16～2021.7.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	70円	0.785%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,887円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0.382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.078	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.078)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	77	0.866	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

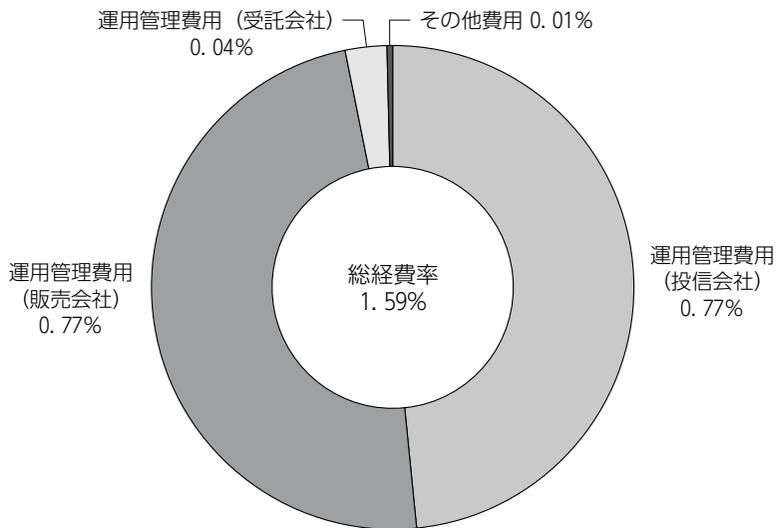
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

決算期	第30期～第31期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	173,461	333,650	309,074	603,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

項目	第30期～第31期	
	利回り株チャンス・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,694,033千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,289,437千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

決算期	第30期～第31期					
	区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D
□数			金額	□数		金額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,105	323	29.2	1,588	368	23.2
コール・ローン	13,146	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合58.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

項目	第30期～第31期
売買委託手数料総額(A)	2,067千円
うち利害関係人への支払額(B)	531千円
(B) / (A)	25.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第29期末	第31期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	1,410,486	1,274,873	2,563,132

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月15日現在

項目	第31期末	
	評価額	比率
	千円	%
利回り株チャンス・マザーファンド	2,563,132	98.4
コール・ローン等、その他	41,150	1.6
投資信託財産総額	2,604,282	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年4月15日)、(2021年7月15日) 現在

項 目	第30期末	第31期末
(A) 資産	5,489,286,462円	5,186,838,861円
コール・ローン等	54,870,210	23,770,283
利回り株チャンス・ マザーファンド (評価額)	2,698,516,252	2,563,132,578
未収入金	2,735,900,000	2,599,936,000
(B) 負債	2,812,290,990	2,612,900,977
未払金	2,767,112,500	2,599,981,250
未払収益分配金	32,629,615	—
未払解約金	2,157,545	2,534,590
未払信託報酬	10,355,420	10,307,546
その他未払費用	35,910	77,591
(C) 純資産総額 (A - B)	2,676,995,472	2,573,937,884
元本	2,966,328,716	2,786,231,182
次期繰越損益金	△ 289,333,244	△ 212,293,298
(D) 受益権総口数	2,966,328,716口	2,786,231,182口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,025円	9,238円

*第29期末における元本額は3,197,656,087円、当作成期間 (第30期～第31期) 中における追加設定元本額は506,768円、同解約元本額は411,931,673円です。

*第31期末の計算口数当りの純資産額は9,238円です。

*第31期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は212,293,298円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第30期	第31期
(a) 経費控除後の配当等収益	34,795,299円	2,451,768円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	77,550,533	72,864,869
(d) 分配準備積立金	188,517,552	179,083,505
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	300,863,384	254,400,142
(f) 分配金	32,629,615	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	268,233,769	254,400,142
(h) 受益権総口数	2,966,328,716口	2,786,231,182口

■損益の状況

第30期 自2021年1月16日 至2021年4月15日
第31期 自2021年4月16日 至2021年7月15日

項 目	第30期	第31期
(A) 配当等収益	△ 955円	△ 1,668円
受取利息	46	29
支払利息	△ 1,001	△ 1,697
(B) 有価証券売買損益	359,896,349	69,830,541
売買益	438,486,931	180,992,959
売買損	△ 78,590,582	△ 111,162,418
(C) 信託報酬等	△ 10,391,361	△ 10,358,133
(D) 当期損益金 (A + B + C)	349,504,033	59,470,740
(E) 前期繰越損益金	△ 416,778,708	△ 93,826,871
(F) 追加信託差損益金	△ 189,428,954	△ 177,937,167
(配当等相当額)	(77,550,533)	(72,864,869)
(売買損益相当額)	(△ 266,979,487)	(△ 250,802,036)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 256,703,629	△ 212,293,298
(H) 収益分配金	△ 32,629,615	—
次期繰越損益金 (G + H)	△ 289,333,244	△ 212,293,298
追加信託差損益金	△ 189,428,954	△ 177,937,167
(配当等相当額)	(77,550,533)	(72,864,869)
(売買損益相当額)	(△ 266,979,487)	(△ 250,802,036)
分配準備積立金	190,683,236	181,535,273
繰越損益金	△ 290,587,526	△ 215,891,404

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	第 30 期
	110円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

利回り株チャンス・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（利回り株チャンス 米ドル型（年4回決算型））が投資対象としている「利回り株チャンス・マザーファンド」の決算日（2021年1月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第31期の決算日（2021年7月15日）現在における利回り株チャンス・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■利回り株チャンス・マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2021年1月16日から2021年7月15日まで）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
光通信	3.5	76,419	21,834	トヨタ自動車	11	97,080	8,825
九州旅客鉄道	23.9	65,197	2,727	ソフトバンク	63.2	89,867	1,421
日本電信電話	21.7	62,278	2,869	伊藤忠	23.1	75,759	3,279
第一生命HLDGS	29.1	55,586	1,910	東京エレクトロン	1.6	71,336	44,585
三井化学	15.7	55,273	3,520	KDDI	19	68,076	3,582
伊藤忠テクノソリューション	15.4	51,666	3,354	積水化学	28.6	60,965	2,131
しまむら	4.5	48,052	10,678	第一生命HLDGS	29.1	57,353	1,970
本田技研	14	46,121	3,294	三井物産	27.1	52,762	1,946
プロトコーポレーション	37.2	44,779	1,203	SBIホールディングス	16.7	51,623	3,091
アイシン	10.5	43,091	4,103	三菱UFJフィナンシャルG	86.4	50,362	582

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2021年7月15日現在における利回り株チャンス・マザーファンド（2,166,768千口）の内容です。

国内株式

銘 柄	2021年7月15日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (5.8%)		
東急建設	30.5	24,674
オリエンタル白石	56.6	15,734
五洋建設	45.8	34,945
大和ハウス	22.1	75,758
積水ハウス	16.1	37,311
協和エクシオ	10.5	28,896
日揮ホールディングス	29.1	29,769
食料品 (1.7%)		
明治ホールディングス	7.3	49,859
日本ハム	5.4	23,841
繊維製品 (1.5%)		
富士紡ホールディングス	4.8	18,696
セーレン	20.4	44,594
化学 (9.4%)		
旭化成	101.6	122,428
昭和電工	13	42,380

銘 柄	2021年7月15日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本曹達	4.9	15,974
東ソー	10.4	20,155
四国化成	17.2	22,652
三井化学	15.7	56,912
花王	4.6	31,132
デクセリアルズ	35.6	84,550
医薬品 (5.4%)		
武田薬品	38.8	145,771
アステラス製薬	33.2	63,876
サワイグループHD	4	19,260
ゴム製品 (1.3%)		
ブリヂストン	11.5	54,257
ガラス・土石製品 (2.2%)		
日本碍子	10.8	19,666
ニチアス	25.3	71,877
鉄鋼 (1.3%)		
東京製鐵	53.7	55,955

銘柄	2021年7月15日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
非鉄金属 (2.5%)		
住友電工	41.7	64,843
アサヒHD	18.6	42,370
金属製品 (1.0%)		
三和ホールディングス	32.8	44,148
機械 (2.9%)		
タクマ	19.1	32,813
サトーホールディングス	7.9	21,472
荏原実業	10.4	30,368
IHI	8	20,264
スター精密	10.8	18,435
電気機器 (13.3%)		
日立	38.2	243,945
富士電機	17.3	88,576
明電舎	9	21,213
EIZO	10.7	52,055
ローム	5.3	55,862
ニチコン	12	13,848
東京エレクトロン	1.9	87,875
輸送用機器 (8.1%)		
豊田自動織機	3	27,480
デンソー	6.9	50,611
いすゞ自動車	29.9	42,906
トヨタ自動車	17.5	172,060
豊田合成	18.2	48,193
その他製品 (1.6%)		
ニホンフラッシュ	15	18,735
大日本印刷	19.9	49,570
陸運業 (1.9%)		
センコーグループHLDGS	20.6	22,165
九州旅客鉄道	22.9	58,417
情報・通信業 (13.8%)		
プロトコーポレーション	37.2	50,592
伊藤忠テクノソリューションズ	15.4	53,207
大塚商会	8.5	49,555
日本ユニシス	14.7	51,376
日本電信電話	45.3	130,645
KDDI	34.8	122,565
光通信	3.5	72,835
沖縄セルラー電話	6.1	31,781
シーエーシー	13.6	22,644
卸売業 (7.0%)		
アルコニックス	10.6	15,582
ダイワボウHD	22.5	48,757
マクニカ・富士エレHLDGS	9.9	26,373
TOKAIホールディングス	22.1	19,867
三洋貿易	14.9	18,327
日本ライフライン	14.1	19,288
伊藤忠	45.2	147,758
小売業 (5.8%)		
セブン&アイ・HLDGS	11.7	59,295

銘柄	2021年7月15日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
日本瓦斯	22.5	42,232
しまむら	4.5	45,540
丸井グループ	36.2	73,956
イズミ	5.7	22,714
銀行業 (3.3%)		
三井住友フィナンシャルG	37.7	141,299
保険業 (4.7%)		
MS&AD	22.5	75,690
東京海上HD	23.6	123,121
その他金融業 (2.3%)		
全国保証	9.3	47,337
オリックス	25.7	49,009
サービス業 (3.0%)		
ディップ	19.8	66,231
ベルシステム24HLDGS	34	60,010
合計	1,598.1	4,226,757
銘柄数 <比率>	78銘柄	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス・マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2021年1月15日)

(作成対象期間 2020年1月16日～2021年1月15日)

利回り株チャンス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

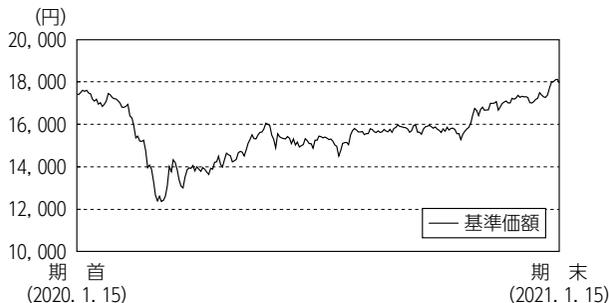
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	%	%
(期首) 2020年1月15日	17,431	—	1,731.06	—	97.0	—
1月末	17,024	△ 2.3	1,684.44	△ 2.7	96.8	—
2月末	15,359	△ 11.9	1,510.87	△ 12.7	97.1	—
3月末	13,873	△ 20.4	1,403.04	△ 18.9	96.7	—
4月末	14,494	△ 16.8	1,464.03	△ 15.4	97.1	—
5月末	15,327	△ 12.1	1,563.67	△ 9.7	97.3	—
6月末	15,164	△ 13.0	1,558.77	△ 10.0	98.2	—
7月末	14,506	△ 16.8	1,496.06	△ 13.6	97.0	—
8月末	15,693	△ 10.0	1,618.18	△ 6.5	97.0	—
9月末	15,633	△ 10.3	1,625.49	△ 6.1	97.1	—
10月末	15,283	△ 12.3	1,579.33	△ 8.8	97.1	—
11月末	16,675	△ 4.3	1,754.92	1.4	96.4	—
12月末	17,389	△ 0.2	1,804.68	4.3	97.5	—
(期末) 2021年1月15日	17,971	3.1	1,856.61	7.3	96.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,431円 期末：17,971円 騰落率：3.1%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、国内株式市況は当作成期の初めに大幅に下落したものの、新型コロナウイルスワクチンの承認への期待や国内企業の業績底打ち感などが市場で好感され、当作成期を通しては上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国において新型コロナウイ

ルスの感染拡大が懸念され、下落しました。2020年2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念されたことに続き、3月に入ると米国において感染者の急激な増加が目立ち始めたほか、国内においても感染拡大が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は日米における感染状況などに一喜一憂する中、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると、複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となり、選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

◆ポートフォリオについて

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成は、電気機器、小売業、食料品などの比率を引き上げる一方、銀行業、卸売業、輸送用機器などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、日立、伊藤忠、東京エレクトロンなどの組入比率を引き上げた一方、三菱商事、本田技研、Zホールディングスなどの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数(TOPIX)の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、堅調な株価推移に対する警戒が高まる一方で、今後の新型コロナウイルスのワクチン接種拡大による経済の回復期待が下支えとなり、一進一退の展開を想定します。世界的な金融緩和政策による過剰流動性から、これまで一部の成長株が株式市場をけん引し、当ファンドが注目する高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてまいりましたが、グローバル経済の正常化期待を背景にして割安株の見直しが進んでいくと考えます。

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

利回り株チャンス・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	12円 (12)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	12

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 株 式

(2020年1月16日から2021年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,444.8 (17)	千円 2,656,308 (—)	千株 3,220.4	千円 4,098,085

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2020年1月16日から2021年1月15日まで)

当 期				期			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立	39.9	140,109	3,511	三菱商事	54.6	139,557	2,555
富士電機	26.1	80,816	3,096	本田技研	43.1	118,832	2,757
KDDI	21.8	69,478	3,187	日本電信電話	46.5	114,746	2,467
伊藤忠	26.6	63,366	2,382	三井物産	63.8	114,742	1,798
旭化成	65.2	58,367	895	Zホールディングス	254.5	106,838	419
積水化学	28.6	55,083	1,925	三菱UFJフィナンシャルG	209	99,696	477
明治ホールディングス	7.4	54,268	7,333	トヨタ自動車	11.6	85,047	7,331
ソフトバンク	35.6	53,269	1,496	三菱ケミカルHLDGS	131.6	83,179	632
住友電工	35.1	48,992	1,395	アイシン精機	23.6	78,350	3,319
EIZO	11.8	46,497	3,940	東京海上HD	13.9	76,738	5,520

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.6%)			
ウエストホールディングス	—	6.9	31,878
ミライト・ホールディングス	12.5	—	—
大成建設	7	6.3	22,459
熊谷組	15	—	—
五洋建設	50	45.8	41,403
住友林業	20.1	—	—
大和ハウス	25.9	24.4	76,372
ライト工業	20	—	—
積水ハウス	25	16.1	33,753
協和エクシオ	12.5	10.5	30,313

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
九電工	12.5	—	—
日揮ホールディングス	—	25.9	29,526
OSJ BHD	52	56.6	15,678
食料品 (3.9%)			
明治ホールディングス	—	7.4	54,094
日本ハム	—	5.4	24,543
アサヒグループホールディン	—	10.3	43,599
太陽化学	0.2	3.4	6,011
日本たばこ産業	26.2	18.6	38,297
繊維製品 (0.8%)			
東洋紡	22.8	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セーレン	—	20.4	32,354
化学 (7.1%)			
旭化成	55	102.8	115,958
日本曹達	—	4.9	14,871
三菱瓦斯化学	—	12.2	29,719
三井化学	6.9	—	—
大阪有機化学	—	4.2	16,737
三菱ケミカルHLDGS	128.8	—	—
積水化学	—	28.6	58,000
タキロンシーアイ	51.9	—	—
旭有機材	23.5	11	16,797
リケンテクノス	18.4	—	—
三洋化成	1.3	—	—
デクセラアルズ	24	35.6	50,801
天馬	3.7	—	—
バルカー	13.6	—	—
医薬品 (6.3%)			
武田薬品	60	48.5	174,648
アステラス製薬	33.7	40	66,480
大塚ホールディングス	6.3	5.9	26,042
石油・石炭製品 (—)			
出光興産	29.2	—	—
E N E O S ホールディングス	48.5	—	—
ゴム製品 (2.0%)			
TOYO TIRE	—	23	37,835
ブリヂストン	17.5	12	47,580
ガラス・土石製品 (2.7%)			
AGC	—	6.8	26,112
住友大阪セメント	4	—	—
東海カーボン	15	—	—
日本特殊陶業	—	13.6	24,752
黒崎播磨	6.2	—	—
ニチアス	24.3	25.3	62,617
鉄鋼 (—)			
日本製鉄	20	—	—
非鉄金属 (2.3%)			
大紀アルミニウム	25	—	—
三井金属	15.1	—	—
住友鉱山	5	—	—
住友電工	11.5	41.7	60,339
アサヒHD	12.9	10	38,050
金属製品 (1.0%)			
SUMCO	20.1	—	—
三和ホールディングス	—	32.8	41,524
機械 (4.0%)			
タクマ	—	26.7	54,040
ツガミ	—	15.5	25,652
DMG森精機	34.7	—	—
ソディック	15.8	22.7	20,293

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
クボタ	—	14.7	34,515
荏原実業	—	5.2	20,410
三精テクノロジーズ	14.5	—	—
北越工業	20.8	—	—
キトー	35.2	—	—
JUKI	22.5	—	—
IHI	27	—	—
スター精密	—	10.8	17,150
電気機器 (13.2%)			
ブラザー工業	8.4	—	—
日立	—	39.6	172,022
三菱電機	20	—	—
富士電機	—	24.8	101,060
EIZO	—	10.7	38,787
パナソニック	30	—	—
アドバンテスト	12.4	—	—
エスペック	13.3	—	—
ウシオ電機	11.5	—	—
ファナック	1.6	—	—
ローム	—	5.9	65,962
村田製作所	—	3.3	33,132
キヤノン	10.7	—	—
東京エレクトロン	2.7	3.5	153,650
輸送用機器 (7.9%)			
豊田自動織機	10	3	25,260
デンソー	13.9	6.9	39,599
日産自動車	27.4	—	—
トヨタ自動車	38.7	28.5	220,390
三菱自動車工業	36.5	—	—
アイシン精機	11.8	—	—
本田技研	38.4	—	—
SUBARU	6.3	—	—
豊田合成	—	18.2	51,360
精密機器 (—)			
セイコーHD	17.7	—	—
ニプロ	15.5	—	—
その他製品 (1.2%)			
ニホンフラッシュ	—	15	20,025
大日本印刷	—	15.6	29,437
陸運業 (0.5%)			
センコーグループHLDGS	25	20.6	20,249
九州旅客鉄道	6	—	—
情報・通信業 (10.9%)			
Zホールディングス	254.5	—	—
大塚商会	—	8.5	42,585
日本ユニシス	—	14.7	59,608
日本電信電話	80	33.5	92,125
KDDI	40.5	41.4	135,709
ソフトバンク	67.1	63.2	86,015

利回り株チャンス・マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
沖縄セルラー電話	—	6.1	28,426
NTTドコモ	10.3	—	—
シーイーシー	—	13.6	19,774
コナミホールディングス	4.5	—	—
卸売業 (8.9%)			
アルコニックス	23.1	10.6	15,582
ダイワボウHD	4.7	4.7	43,898
TOKAIホールディングス	56	22.1	22,100
三洋貿易	13.2	14.9	14,616
第一興商	—	4.2	15,015
ダイトロン	16.3	—	—
伊藤忠	48.8	68.3	214,325
三井物産	90.9	27.1	53,752
スターゼン	3.9	—	—
三菱商事	54.6	—	—
日鉄物産	11.1	—	—
小売業 (3.7%)			
J.フロントリテイリング	24.5	12.6	11,214
セブン&アイ・HLDS	—	11.8	47,034
日本瓦斯	—	7.5	40,575
丸井グループ	—	19.7	36,523
イズミ	—	5.7	21,717
銀行業 (4.3%)			
三菱UFJフィナンシャルG	295.4	86.4	43,018
りそなホールディングス	75	—	—
三井住友トラストHD	10	—	—
三井住友フィナンシャルG	58.4	39.7	139,902
セブン銀行	135	—	—
みずほフィナンシャルG	300	—	—
証券、商品先物取引業 (1.7%)			
SBIホールディングス	22.7	16.7	45,440
野村ホールディングス	59	42.5	25,092
保険業 (5.4%)			
SOMPOホールディングス	7.5	—	—
MS&AD	22.5	19.9	65,311
第一生命HLDS	15	—	—
東京海上HD	41.2	29.2	163,111
その他金融業 (2.1%)			
全国保証	—	9.3	41,803
オリックス	57.5	26	46,969
不動産業 (1.4%)			
三井不動産	—	10.8	22,280
東京建物	35	25.9	37,684
サービス業 (2.5%)			
日本工営	9.3	—	—
ミクシィ	7.5	—	—
ディップ	—	19.8	46,153
電通グループ	10	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ユー・エス・エス	—	8	17,128
ベルシステム24HLDS	21.8	25.2	42,638
丹青社	18.1	—	—
合計	株数、金額 銘柄数 <比率>	千株 1,757.7	千円 4,269,283
		3,516.3 105銘柄	<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 4,269,283	% 95.8
コール・ローン等、その他	189,492	4.2
投資信託財産総額	4,458,775	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,458,775,886円
コール・ローン等	135,548,471
株式(評価額)	4,269,283,060
未収入金	46,912,455
未収配当金	7,031,900
(B) 負債	50,109,336
未払金	39,619,336
未払解約金	10,490,000
(C) 純資産総額 (A - B)	4,408,666,550
元本	2,453,166,416
次期繰越損益金	1,955,500,134
(D) 受益権総口数	2,453,166,416口
1万口当り基準価額 (C/D)	17,971円

* 期首における元本額は3,482,447,416円、当作成期間中における追加設定元本額は518,193,892円、同解約元本額は1,547,474,892円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、利回り株チャンス13-03(年4回決算型)1,042,679,876円、利回り株チャンス 米ドル型(年4回決算型)1,410,486,540円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,971円です。

■損益の状況

当期 自2020年1月16日 至2021年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	164,308,502円
受取配当金	164,352,231
受取利息	2,402
その他収益金	1,122
支払利息	△ 47,253
(B) 有価証券売買損益	△ 175,340,069
売買益	644,112,993
売買損	△ 819,453,062
(C) その他費用	△ 1,988
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 11,033,555
(E) 前期繰越損益金	2,587,682,689
(F) 解約差損益金	△ 871,115,108
(G) 追加信託差損益金	249,966,108
(H) 合計 (D + E + F + G)	1,955,500,134
次期繰越損益金 (H)	1,955,500,134

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。